



# 長岡京市公共施設等総合管理計画



令和4年3月  
京都府長岡京市

## <目 次>

第 1 章	計画策定の背景と目的及び位置付け	1
1.	背景と目的	
2.	計画の位置付け	
第 2 章	公共施設等の現状と課題	3
1.	市の施設の現状	
2.	市の保有する施設の老朽化状況	
第 3 章	人口の推移と今後の予測	7
第 4 章	財政の現状と課題	8
第 5 章	施設更新経費の見込み	10
第 6 章	公共施設等の総合管理方針	13
1.	計画期間	
2.	基本方針	
	(1) 建物系公共施設	
	(2) インフラ施設	
第 7 章	全庁的な取組体制及び情報共有方策	20
	～おわりに～	

# 第1章

## 計画策定の背景と目的及び位置付け

### 1. 背景と目的

国、地方とも厳しい財政状況が続くなか、全国的に公共施設の老朽化対策が大きな課題となっています。長岡京市においても昭和40年代の人口急増期において、学校を中心に多数の社会基盤を整備しており、現在では建築後35年以上経過した施設が既に半数を超えています。これらの施設を耐用年数まで供用するためには大規模修繕が必要となり、耐用年数を経過した後もその施設を保持していく場合、建替えの為に膨大な更新費用が必要となってきます。一方、人口減少が進み、建設当時と比較して人口構造や市民ニーズ等の社会状況が変化しつつある中、現在、多くの公共施設で老朽化が進み、大規模修繕の必要性が高まっていることから、長寿命化を検討するタイミングとなっています。そして、建設当時の施設設置目的の妥当性や、提供している市民サービスの有用性・有益性の継続必要性、規模の検証等を再度検討し、施設規模も含めた適正なあり方と今後の方向性を決めることが求められています。

現在、人口減少の流れが定着化しつつある中、今後も必要な市民サービスを提供しつつ、施設の健全性や安全性を保っていくためには、総量の維持からサービスの質の維持に視点を移し、施設を総体的かつ中長期的に管理していくことが不可欠であると考えます。

本計画は、このような施設を取り巻く現状を踏まえ、本市が管理する公共施設等（インフラ施設を含む。）の中長期的な管理計画を策定するにあたって、市の公共施設等の全体の今後の管理方針、及び建物施設とインフラ施設のそれぞれの今後の取組みの方向を示すことを目的としています。

### 2. 計画の位置付け

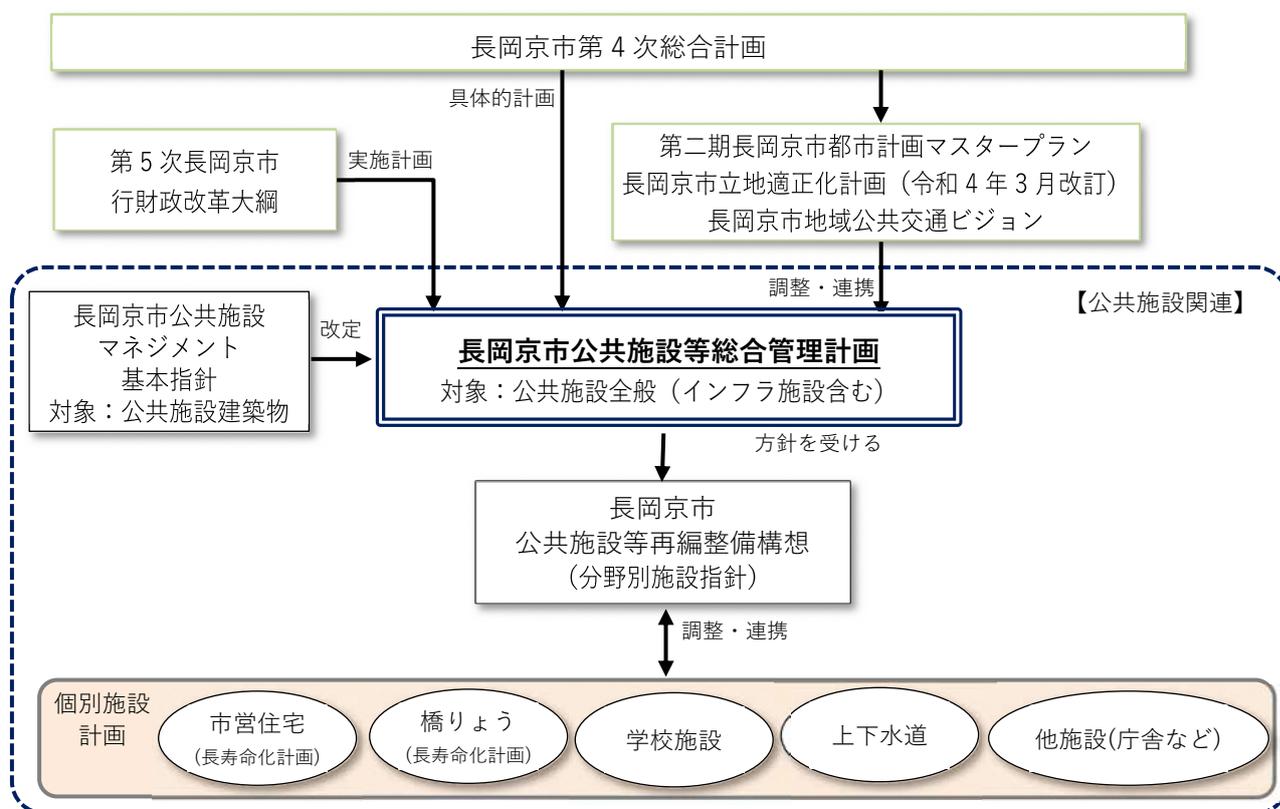
本計画は、平成25年5月に策定した「長岡京市公共施設マネジメント基本指針」の改定版としての位置付けと同時に、国のインフラ老朽化対策である「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画である「長岡京市公共施設等総合管理計画」として、今後の本市における公共施設の方向性を示したものです。（図1参照）

また、この「長岡京市公共施設等総合管理計画」で掲げる方針を、平成27年9月に策定された長岡京市第4次総合計画（平成28年度～）における「都市機能の再創造」及び「効果的・効率的な行政運営」の具体的事業として位置付けます。同時に、現在策定中の第5次行財政改革大綱の基本方針である「公共施設マネジメントの推進」の実施

計画としても位置付けます。

今回、「長岡京市公共施設等総合管理計画」策定から6年が経過していることや、その間に「長岡京市公共施設等再編整備構想」や「個別施設計画」を策定し、具体的な施設の在り方について定めてきたことを受けて、それらを反映し「長岡京市公共施設等総合管理計画」を充実させていくため改定することとしました。

なお、各公共施設の進捗管理については、「長岡京市公共施設等総合管理計画」の方針を受けた「長岡京市公共施設等再編整備構想」の中で行っていくこととします。



【図1 本計画の位置付け】

## 第2章

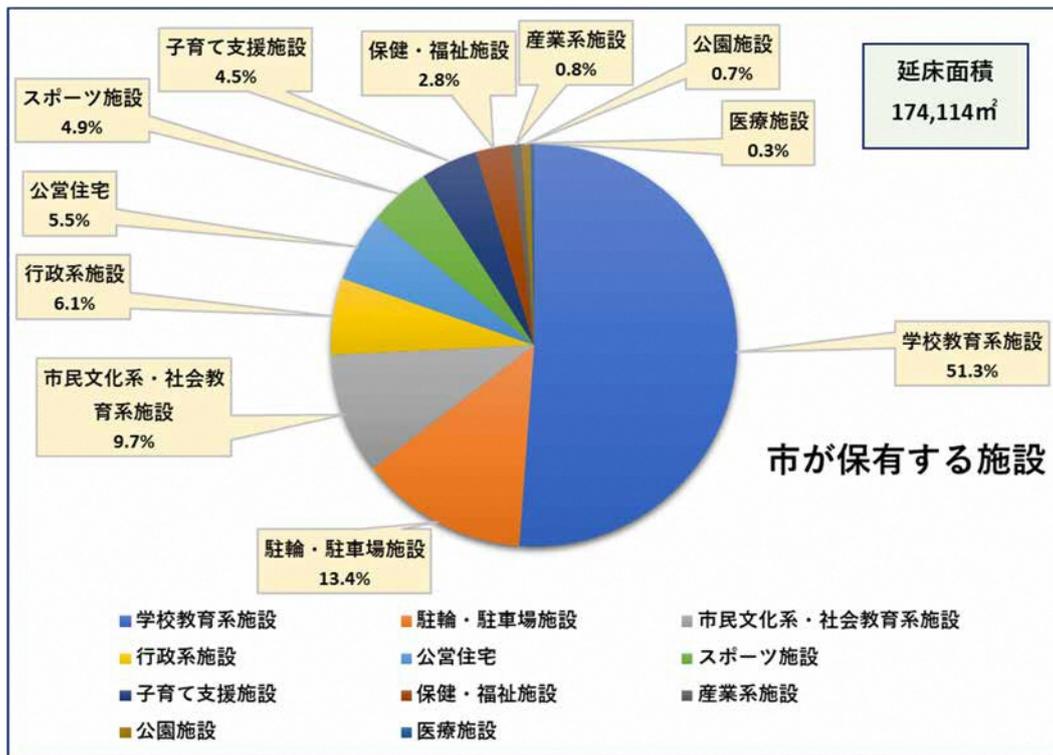
# 公共施設等の現状と課題

### 1. 市の施設の現状

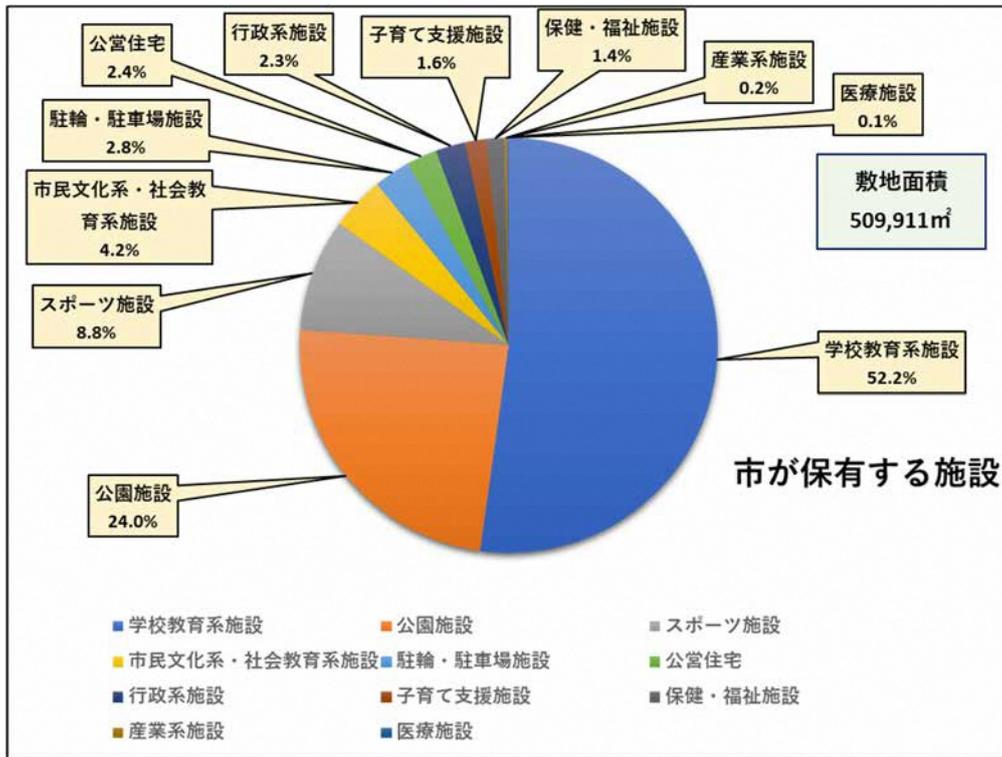
本市における公共施設については、建物は総延床面積で約 17.4 万㎡、敷地面積としては約 50.9 万㎡を保有しています。（令和 3 年度末）（図 2、3 参照）市民一人当たりでは延床面積は 2.14 ㎡で、全国平均の 3.22 ㎡※1を下回っています。また、本市保有の公共施設の内、最も多くの比率を占めているのが学校施設で全体の約 51%となっています。

※ 1 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成 24 年 3 月総務省）

#### (1) 市が保有する施設



【図 2 施設別延床面積の割合】



【図3 施設別敷地面積の割合】

【表1 施設別延床面積(令和4年3月末時点)】

分類	施設名	面積(m <sup>2</sup> )	分類	施設名	面積(m <sup>2</sup> )
医療施設	乙訓休日応急診療所	468	学校教育系施設	小学校 中学校	89,116
保健・福祉施設	保健センター 老人福祉センター竹寿苑 旧老人憩の家 地域福祉センターきりしま苑 長岡京市営浴場 あったかふれあいセンター	4,908	市民文化系・社会教育系施設	埋蔵文化財調査センター 多世代交流ふれあいセンター 図書館 中央公民館 北開田会館 中山修一記念館 総合交流センター 神足ふれあい町家 学校開放センター	16,842
子育て支援施設	保育所 放課後児童クラブ 北開田児童館	7,913	行政系施設	庁舎(本庁舎、分庁舎) 南部地域防災センター 消防団詰所等	10,689
スポーツ施設	スポーツセンター 西山公園体育館	8,611	公営住宅	市営住宅	9,590
産業系施設	産業文化会館 観光案内所	1,400	公園施設	都市公園施設	1,290
			駐輪・駐車場施設	駐車場 駐輪場	23,287

【表 2 施設別敷地面積(令和 4 年 3 月末時点)】

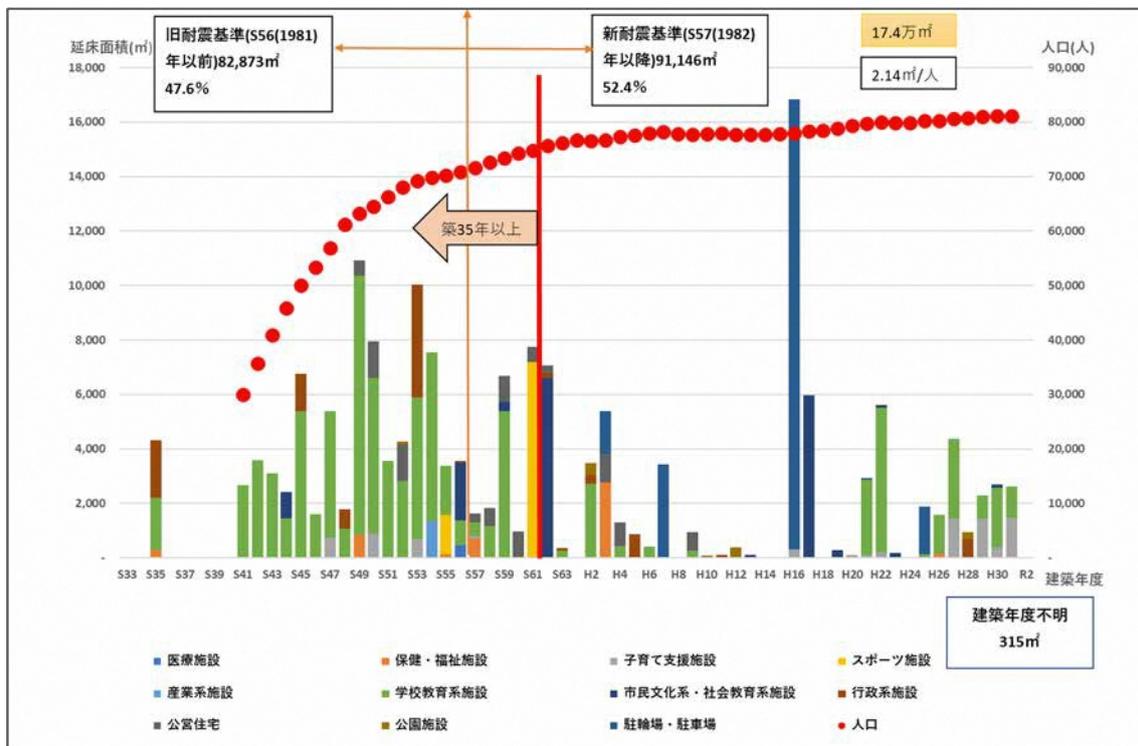
分類	施設名	面積(m <sup>2</sup> )	分類	施設名	面積(m <sup>2</sup> )
医療施設	乙訓休日応急診療所	496	学校教育系施設	小学校 中学校	266,156
保健・福祉施設	保健センター 老人福祉センター竹寿苑 旧老人憩の家 地域福祉センターきりしま苑 長岡京市営浴場 あったかふれあいセンター	7,031	市民文化系・社会教育系施設	埋蔵文化財調査センター 多世代交流ふれあいセンター 図書館 中央公民館 北開田会館 中山修一記念館 総合交流センター 神足ふれあい町家 学校開放センター	21,378
子育て支援施設	保育所 放課後児童クラブ 北開田児童館	8,353	行政系施設	庁舎(本庁舎、分庁舎) 南部地域防災センター 消防団詰所等	11,972
スポーツ施設	スポーツセンター 西山公園体育館	44,753	公営住宅	市営住宅	11,789
産業系施設	産業文化会館 観光案内所	1,217	公園施設	都市公園施設	122,321
			駐輪・駐車場施設	駐車場 駐輪場	14,445

【表 3 主なインフラ資産の保有量(令和 3 年 3 月末時点)】

種別	主な施設	保有量
道路	1級市道	5,684m
	2級市道	7,921m
	その他市道	167,858m
	自転車歩行者道	8,901m
橋りょう	橋りょう	105橋 6,789m <sup>2</sup>
上水道	導水管	4,124m
	送水管	21,379m
	配水管	260,536m
	ポンプ場	2施設
	浄水場	1施設
下水道	管路	225,758m
	ポンプ場(雨水)	2施設

## 2. 市の保有する施設の老朽化状況

学校施設等の市の保有する公共施設は、人口が急増していた昭和40年代（1965～1974年）から昭和50年代（1975～1984年）にかけて整備されており、大規模改修を行う時期とされている35年（耐用年数の半期）を経過した建物が、延床面積全体の約60%を占めています。また、今後20年で建設後35年を経過する建物は、全体の約88%に達し、これからの更新や大規模修繕の費用が大きな課題となっています。

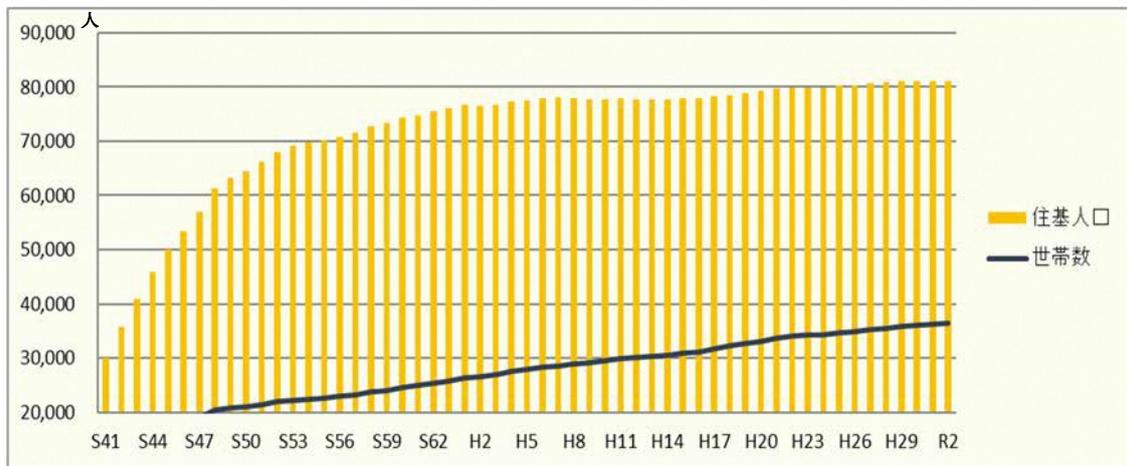


【図4 人口の推移と年度別公共施設整備状況(令和4年3月末時点)】

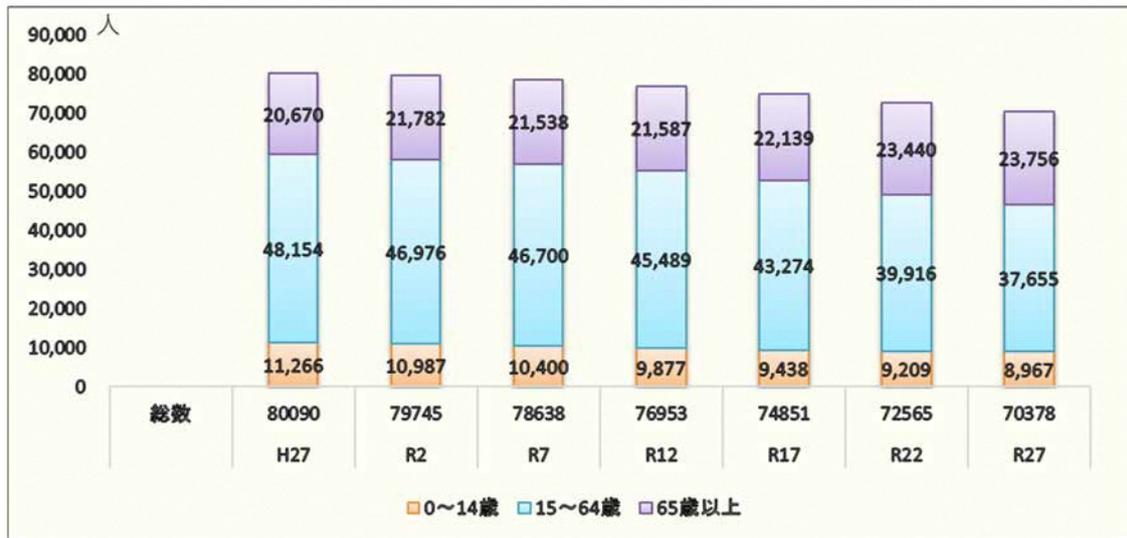
## 第3章

# 人口の推移と今後の予測

本市では昭和40年代に人口が急増し、その後も宅地の開発やマンションの建設により緩やかに増加を続け、平成25年以降は8万人以上を維持しています。(図5参照)しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和27年には7万1千人未満に減少すると予想されています。また、今後の人口予測を年齢別人口構成で見ると、年少人口(0~14歳)の割合は令和27年には平成27年比で約80%まで減少し、逆に高齢者人口(65歳以上)は約115%まで増加が見込まれ、総人口の約3分の1となることが予想されています。(図6参照)



【図5 長岡京市人口の推移】



【図6 今後の人口予測】

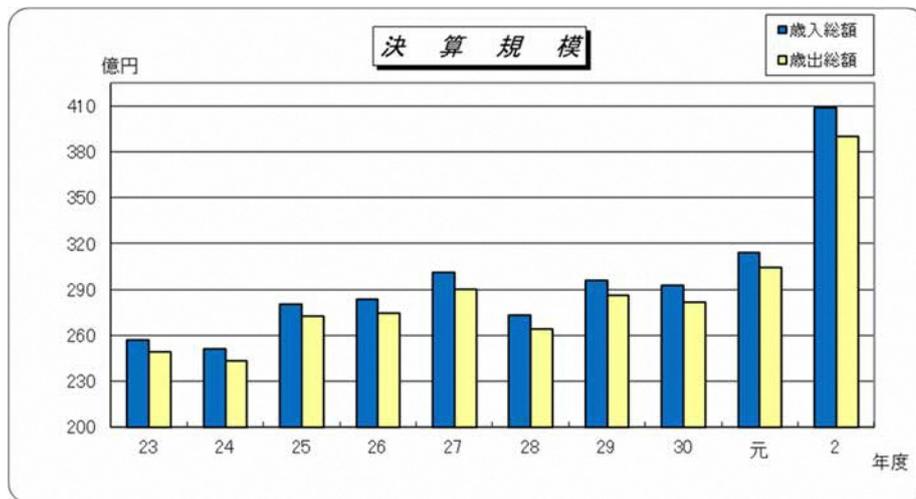
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 第4章

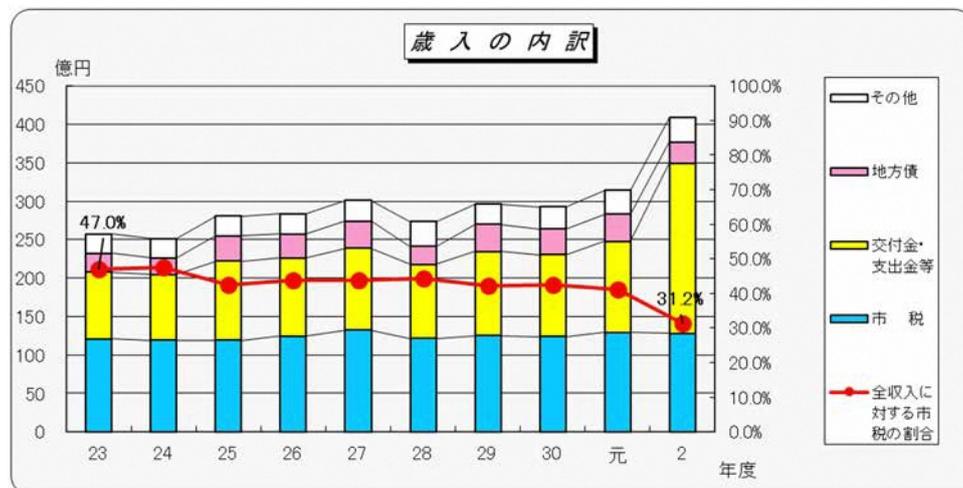
# 財政の現状と課題

本市の令和2年度決算は過去10年間で歳入・歳出ともに最大となりました。これは、歳入においては国庫支出金や地方消費税交付金等が増加したことにより、歳出では、補助費や物件費、扶助費が増加したことなどにより、共にそれまで最大規模であった令和元年度決算を上回りました。特に新型コロナウイルス感染症への対応として行った特別定額給付金給付事業の影響が規模としては大きく、決算規模は過去最大となりました。

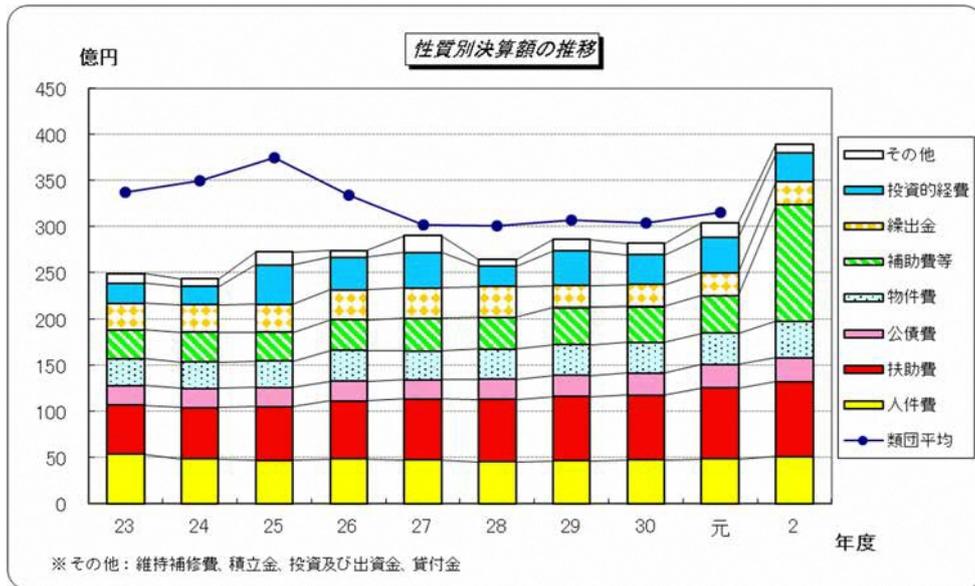
その他の年度においても、こども手当の支給や幼保無償化により扶助費が増加し、耐震化事業等による投資的経費も増加しています。減価償却率は7割前後で推移しており、今後も老朽化した施設の維持管理費や建替えの費用が大きくなることを見込まれるため、建物の長寿命化を図りながら計画的に更新していくことが必要となります。



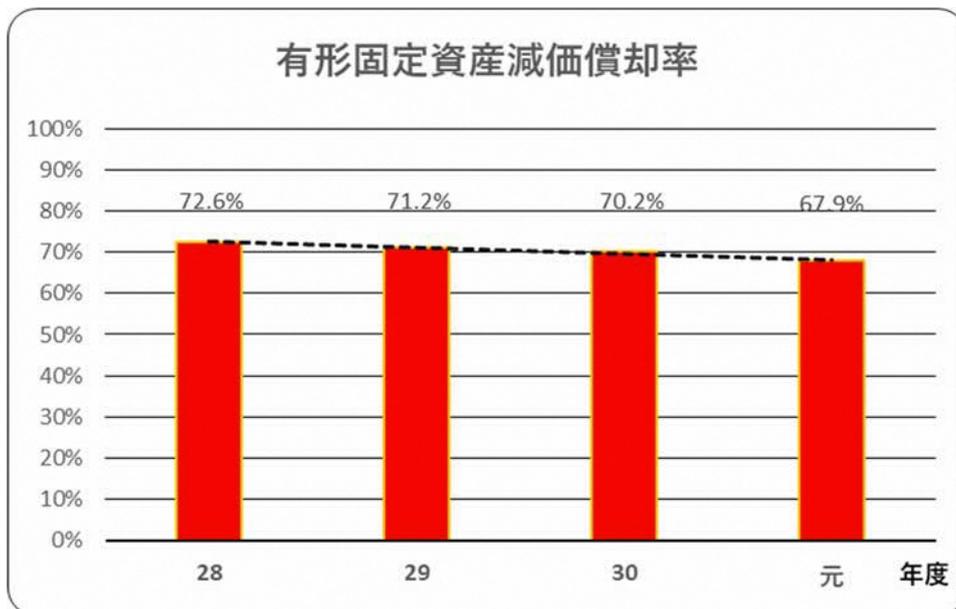
【図7 過去10年間の決算規模の推移】(令和2年度財政白書より抜粋)



【図8 過去10年間の歳入の内訳】(令和2年度財政白書より抜粋)



【図9 過去10年間の性質別決算額の推移】(令和2年度財政白書より抜粋)



【図10 過去4年間の有形固定資産減価償却率の推移】

## 第5章

# 施設更新経費の見込み

平成28年3月に策定した「長岡京市公共施設等総合管理計画」と同様に、施設の更新経費について、総務省の推計方式を用いて築後35年で大規模改修、築後70年での建替えを想定し、概算費用を計算した結果、今後40年間で合計666.5億円（1年あたり16.6億円）となりました。

今回の計画改定にあたり、令和2年度までに策定した「個別施設計画」で具体的に費用を算出した施設の更新等の費用を一部反映させ、再度計算したものが【図11-1】であり、今後40年間で合計672.6億円（1年あたり16.8億円）の更新経費が必要となることが分かりました。

これは、直近5年間における本市の公共施設の改修・更新費用の実績平均額（1年あたり約18.9億円）を下回る結果ではありますが、更新時期が重なる令和38年には最大で約38.6億円が必要になることが見込まれます。またそれ以外にも実績平均額を超過する年度が多数発生します。

そこで、単年度の突出した費用負担を緩和させるため、更新時期を最大で5年間後ろにずらし、費用を平準化させたものが【図11-2】となります。

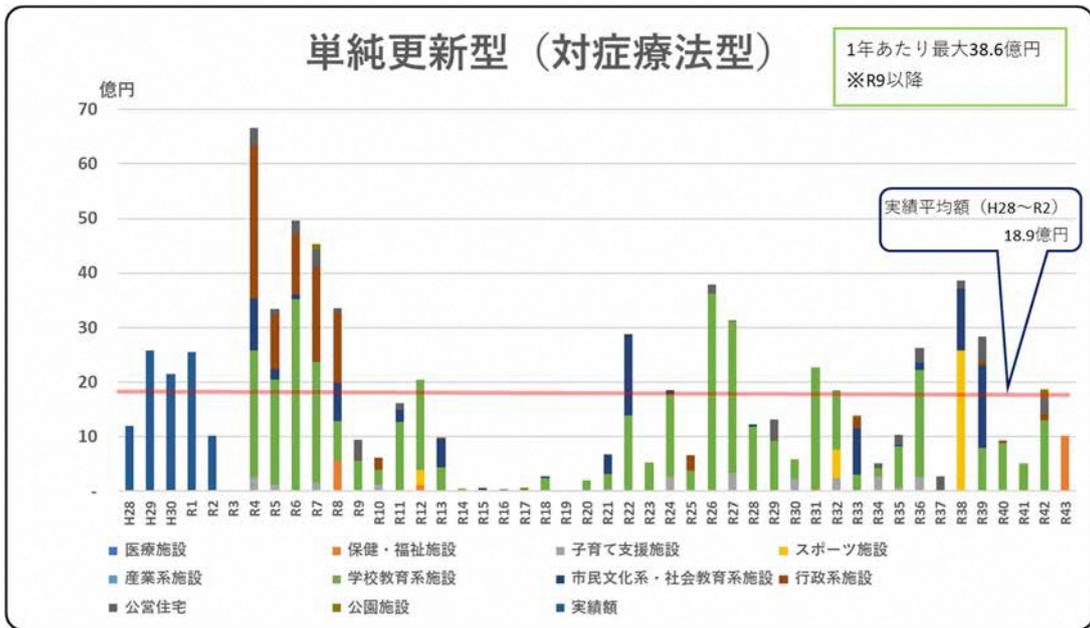
更新時期到来後も施設を維持できるよう、日常点検を徹底し、不具合箇所の早期発見や早期修繕を行うことにより費用を平準化すれば、実績平均額以下で更新することが可能であることが分かりました。

なお、施設を存続させるために継続して必要となる維持管理費用については、現在公共施設全体で約7.3億円を要しており、築年数の経過とともに維持管理費用が増大されることが予想されます。施設の在り方については、改修・更新費用だけでなく、毎年発生する維持管理費用を含めて検討していく必要があります。

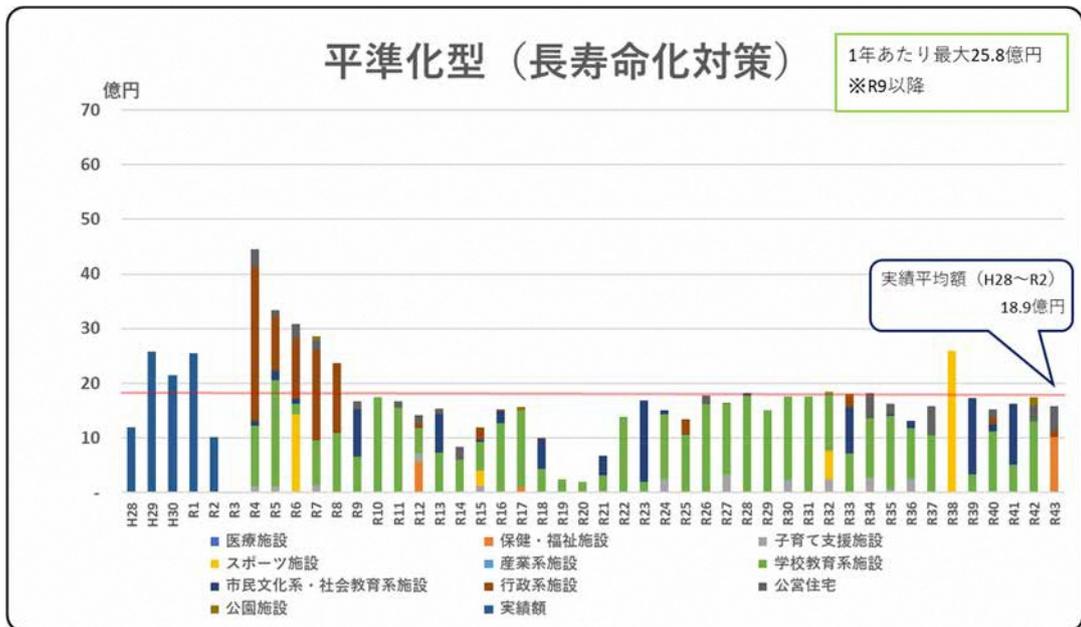
今後、本計画の方針に基づく施設の長寿命化を図ると、更新費用や維持管理費用に膨大な費用が見込まれることから、地方債や基金等を含めた財源の確保が課題となります。

### ※施設更新経費の試算条件

- ・単純更新型と平準化型で試算するものとする。（それぞれの考え方は本文参照。）
- ・公共施設のうち、特別会計の施設（JR長岡京駅西駐車場、阪急西山天王山駅東駐車場）は除くものとする。
- ・試算期間は令和4年（2022年）度から令和43年（2061年）度までの40年間とする。
- ・試算にあたっては、単年度で大規模修繕及び建替えを行うものとする。
- ・すでに築35年を経過している施設については、1の位を切り上げた年数に大規模改修を行うこととする。  
（例：築36年・・・築40年で大規模改修）
- ・すべての施設を築70年で建替えを行うこととする。
- ・建替えにあたっては、現在と同じ面積・延長で更新するものとして試算する。
- ・平準化型の最大額は、新庁舎建設年（R4～R8）は除くものとする。



【図 11-1 将来の更新費用の推計(公共施設)】



【図 11-2 将来の更新費用の推計(公共施設)】

インフラ資産の今後 40 年間における更新コストを試算した結果、総計で約 689 億円となりました。内訳は、道路約 138 億円、橋梁約 23 億円、上水道約 309 億円、下水道約 219 億円となり、総計を単純平均した 1 年あたりの必要コストは、道路約 3.5 億円、橋梁約 6 千万円、上水道約 7.7 億円、下水道約 5.5 億円となりました。インフラ資産に対し、直近 5 年間における新設・更新費用の実績平均額（約 11.5 億円）と比べると、約 1.5 倍もの費用が必要となります。

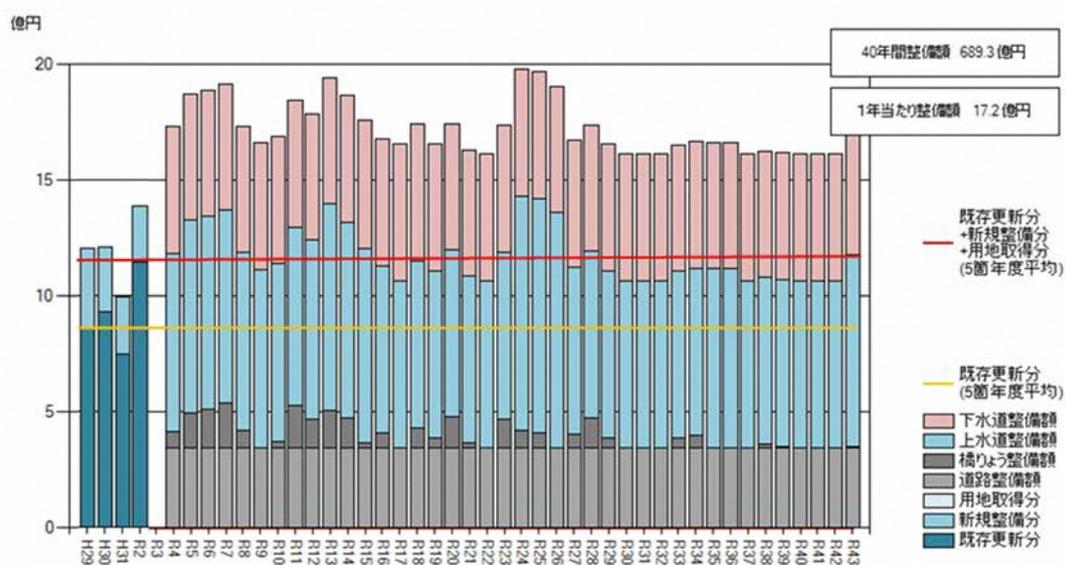
**※総務省による試算根拠(抜粋)**

道路: 4,700 円(分類別㎡あたり) 舗装のみ (耐用年数: 15 年)

橋梁: 42.5 万円(PC,RC ㎡あたり)、50 万円(鋼橋㎡あたり)、42.5 万円(石橋㎡あたり)  
(耐用年数: 60 年)

上水道: 10 万円(管径ごと m あたり) 100DIP (耐用年数: 40 年)

下水道: 12.4 万円(管種ごと m あたり) 300HP (耐用年数: 50 年)



【図 12 将来の更新費用の推計(インフラ資産)】

## 第6章

# 公共施設等の総合管理方針

### 1. 計画期間

令和22年(2040年)度までを計画期間とし、市全体の公共施設等の「総合管理方針」を以下のとおりに定め、取組を推進します。

#### 総合管理方針

機能を維持し、長寿命化を推進することで、総費用の削減を目指す。

なお、本市を取り巻く社会情勢や、法令・国の施策等の推進状況、さらには最新の技術的知見の発展等を踏まえ、取組方針や具体的な目標設定などは、適時柔軟に対応し最適化を目指します。

## 2. 基本方針

### (1) 建物系公共施設

上記の総合管理方針を実現するために設定する建物系公共施設に関する具体的な基本方針は、「長岡京市公共施設マネジメント基本指針」を概ね継承し、以下の通り設定します。

#### 基本方針①：公共施設の適正管理の推進

公共施設の適正な管理は、市の政策目標の実現と市民サービスの質の維持・向上にとって重要な要素となっています。今後も、社会状況の変動に対してスピード感を持って対応することで、市民が必要な時期に必要なサービスを楽しむことができるよう、受益者負担の適正化を含めた公共施設のあり方(個々の施設の活用等)を検討します。併せて、総体的に公共施設の望ましい方向性を検証していきます。

市が保有する大半の公共施設は昭和 40 年から昭和 50 年代を中心に整備されたものであり、現在の時代背景を比較すると、人口構造等が変化し必要なサービスや提供方法も多様化しています。さらに、今後の人口推計を見ると、令和 17 年には令和 2 年比で約 6%の減少が見込まれており、現在の公共施設の規模を維持した場合、市民一人当たりの延床面積が増大することになります。

そこで、人口減少・少子高齢化時代に備え、医療・福祉・子育て支援・商業施設や住居等がまとまって立地し、徒歩や公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできる、「歩いて暮らせるまちづくり」・「より利便性の高い生活を支える機能づくり」を目指し、地理的な特性も踏まえながら公共施設を適正に配置します。

施設の再編整備の結果、発生する跡地等の公有財産については、財源確保の手段として適切に評価し、貸付や売却なども含めて市民にとってより有効な利活用を検討します。

#### 将来世代の負担軽減

現在の更新・維持管理費用の縮減を図るとともに、将来世代の負担軽減を検討する必要がある。将来の人口や税収を考慮し、市全体の施設規模、管理コストを抑制し、将来世代に過剰な負担の先送りをする事のないように努める。

## 基本方針②：公共施設の長寿命化の推進

公共施設は整備から維持管理・運営について長期にわたり市財政の負担となります。このため、日々の日常点検（早期発見、早期修繕につながる）のほか、長寿命化のための総合的な点検実施により、既存施設を低コストで長く使うように努めます。

また、効果的な維持管理の手法の一つとして、包括管理委託についても導入に向け検討を進めます。

なお、公共施設の多くは、災害時に避難所や応急対策の活動拠点となるため、機能確保や安全確保の観点から、必要な公共施設において耐震化を計画的に実施します。

一方、新しく施設を整備する場合には、ライフサイクルコスト<sup>※2</sup>を考慮した計画的な保全・修繕を進めることとし、施設の長寿命化を推進します。

※2 計画から、施設の設計、建設等の初期投資（イニシャルコスト）、維持管理、運営、修繕等の運営管理費（ランニングコスト）、事業終了までの事業全体にわたり必要となる費用（コスト）

### 長寿命化と費用の縮減

需要追従で「とりあえずつくる」時代であった高度経済成長期に建設された施設は、老朽化に伴う安全性の懸念とともに、市民ニーズの変化（施設内の部屋の配置や設備が時代に合わなくなってきたことや、今後市民のライフスタイルやライフサイクルが多様化すること等）から、時代に適合した施設への建替えが現在求められている。

しかしながら、財源の厳しい時代は、施設を「使いこなす」ことに目を向け、時代の市民ニーズに適合する改修等を行いつつ長寿命化できる手法の活用を検討することが大切であり、合理的な保全・修繕計画によって長寿命化された施設は、結果的にランニングコストの縮減を図ることができる。

### 公共施設の包括管理委託

包括管理とは、維持管理手法の一つのことで、それぞれの施設で個別に行ってきた様々な業務委託（保守点検や清掃等）の契約を一つに包括し委託を行う維持管理手法のこと。包括管理を行うことで、効率的・効果的な管理を行うことができる。

### 基本方針③：公共施設の複合化の推進

コスト削減の手段として、新規公共施設整備の凍結やコストの一律カット等を行うのではなく、利用度の低下した既存施設等の再編、転用、除却等により、市の公共施設全体の効率化を図ります。

特に、複合化によって、市民がより利用し易くなり、サービスの向上が期待できる場合には、これを推進します。

なお、公共施設同士の複合施設、民間施設との複合計画等については、PRE 等による建設、維持管理、資金調達等を含めて実現例を中心に検討し導入を進めます。

#### 複合化の相乗効果

施設の複合化は、単に施設を合体するだけでなく、利用者間の交流による相乗効果が期待できる。例えば、学校は地域コミュニティの形成に大きく貢献しており、特に本市ではその傾向が顕著である。教育による「ひとづくり」は勿論、「まちづくり」や「防災」の拠点となるので、施設の複合化検討にあたっては、更新・維持管理費用の縮減効果だけでなく、このような波及的効果についてもできる限り網羅的に検討する必要がある。

### 基本方針④：サービス向上策の推進

施設利用における市民の評価等を把握し、サービスの改善等により質的向上を図ることで、市民満足度の更なる向上を目指すこととし、施設の新設、改修時においては、誰もが安全、安心して円滑かつ快適に利用できるようにユニバーサルデザイン化を図ります。

また、施設の管理運営にあたっては、「新しい公共」の視点を考慮し、市民の力、民間事業者の力の活用を進め、安全の確保と地域事情に配慮しながら、行政主体で行う方式からの転換を目指します。

市、市民、民間、他の公共団体の保有する土地、建物の資源の利活用(使いこなし)を進め、市内にすべての施設を配置する「フルセット方式」を見直します。官民連携及び広域連携によりその脱却を図り、市民から必要とされるサービス提供の「場の創出」につながる方法を継続して研究し、その活用を図ります。

#### 民間活力の活用

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)は、国や地方公共団体が提供する公共サービスに民間活力を活用するものであり、PFIや指定管理者制度がある。本市においては、単に「民間に任せる」というものではなく、「市民や民間が行う方が効率的・効果的にサービスを提供できる」場合に活用を図るものである。

## 基本方針⑤：優先順位の設定

公共施設の点検・診断等の結果、不具合が判明し危険性が認められた場合は、危険度合いに応じて優先的に応急対応や修繕等を実施し安全確保を図ります。

また、限られた財源の中で、需要と供給のバランスを保ちつつ施設の更新を図るために、公共施設検討の中で優先順位を定めます。

なお、一旦決まった順位は、最終決定ではなく、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、必要に応じて見直します。

### 機能の優先

「建物の維持」としての優先ではなく、市民サービス提供の「機能の維持」を優先する。たとえば、廃止、縮小する施設の機能のうち存続すべき機能は、他の施設で維持できるよう調整を図る。

上記の方針は、新規整備あるいは必要とされるサービス提供のための増床を一律に抑えるものではありません。必要な施設は規模を拡大しますが、その際、他の施設との複合化や多施設の再編を同時に検討することにより、全体としての規模縮小を図り、市全体でのバランスの確保を目指します。

市全体のバランスとは、校区等の地域均衡を考慮し、必要とするサービス提供、住民活動など「場の創出」を図ることです。これは同じような「建物」をどの地域にも配置するのではなく、本市の広さ(面積)と施設へのアクセス性を考え、市全域で1施設の配置、あるいは、住民が求める「機能」を備えた他の地域の施設活用にシフトできるように配慮する方法への転換を意味します。これが将来のまちづくりを見据えた市全体での最適な再配置につながります。さらに、前述の「フルセット方式」を改める過程で、近隣自治体等で広域的に共同利用する方式を検討し、新たな市民サービスのあり方を研究していきます。

## 基本方針⑥：環境配慮の取組み

公共施設の新設・改修や設備の更新にあたっては、長岡京市環境基本計画及び長岡京市役所地球温暖化防止実行計画に掲げる環境配慮事項にも沿うように整備を進めて行くこととし、断熱性の向上、エネルギー消費設備の最適化、再エネの導入等にも継続して取り組みます。

特に、新たに施設を整備するときは、CASBEE(キャスビー：建築環境総合性能評価システム)やZEB(ゼブ：ゼロ・エネルギー・ビルディング)など環境性能に関する評価を持つ指標を意識するほか、雨水や井戸水の利用、また森林資源循環に貢献する木材利用の促進など総合的な環境性能に配慮した整備の検討を行います。

### CASBEE(建築環境総合性能評価システム)

“Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency”の頭文字をとったもので、建築物の環境性能で評価し格付けする手法のこと。2001年に国土交通省が主導し、(財)建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会によって開発された。

### ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)

“先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物”と経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会」により定義された。

## (2) インフラ施設

---

### **基本方針①：対症療法から予防保全への転換**

施設が老朽化し損傷が進行してからの修繕では大幅に費用がかかるため、定期的な点検を実施することにより、損傷が軽微な段階での対応を目指します。さらに、インフラの特性や施設の重要性を分析した上で、修繕の優先順位をつけ、計画的に維持管理することで、限られた財源の効率的な配分に努めます。また、施設種別によっては、耐用年数に達すると一律に更新するのではなく、安全性に配慮しながら予防保全措置を適時行い、使用可能な限界まで供用する「原則非更新」も視野に入れ、長寿命化を推進します。

### **基本方針②：市民と協働した維持管理体制の構築**

インフラ施設のうち、道路や橋りょうについては、管理や点検の一部を地元自治会等に呼びかけ、市民の日常的な関心を促すことで、利用者による維持管理体制の強化に寄与します。また、市民参加の清掃活動などのイベント実施や学習の機会を設定することで、インフラの特性に関する市民的関心を高め、より多くの市民にインフラを身近に感じていただくよう努めます。

### **基本方針③：社会状況への早期対応**

今後のインフラ施設の整備にあたっては、総量の適切な管理を原則としつつ、社会情勢やニーズ(防災対応、バリアフリー、環境への配慮など)に応え、かつ財政状況を加味し、中長期的視点から必要な施設の整備を計画的に進めます。

新規整備や更新時には、供用期間中の維持管理費が最小となることを前提に、管理しやすい施設とすることで、経済性と利便性のバランスを確保します。また、大学や学識経験者、企業等と協働することにより、最新の工事手法等を研究し、最も効率的な整備手法を選択できるように努めます。

## 第7章

# 全庁的な取組体制及び情報共有方策

基本方針に基づいた対策を展開するにあたって、部局間にまたがる案件（複合化、用途転用等）については、予算との連動など、役割分担や調整が難しくなることが想定されます。

そこで、当面は「公共施設検討会議」がイニシアティブをとって調整を図り、検討・協議を行い、その結果を各部局間で情報共有し、事業の円滑な推進に努めるものとします。同時に、「公共施設等総合管理計画」の進行管理も「公共施設検討会議」が担当することとし、その方針を受けた「公共施設等再編整備構想」も踏まえて評価や分析をしながら適宜見直しを行っていくこととします。

### ～おわりに～

かつて我が国が多くの公共施設を整備した時代と比較すると、産業構造や家族構成の変化を含むライフスタイルは著しく変化しました。それにより、現在は、住民ニーズを的確に捉えることが困難な時代ではありますが、その一方で多様な価値観や社会の変化に応じた様々な発想が新しく生まれ、それらが市民サービスの向上に寄与できる時代となりつつあります。

本市においても、インフラの維持管理手法を始め、公共施設の管理運営に当たり、新しい発想（手法）による効果等を研究し、良いものについては取り入れてきたところではありますが、今後ともサービスの実態を検証し、それらの要素を総合的に勘案した最適な公共施設のあり方を検討していきます。その上で、既存施設を更新する時には（市民サービスの提供に必須の施設を新設することを含む。）、市民ニーズに合った機能を十分考慮し、効率的・効果的な維持管理及び運営を推進することで、「住みたい 住みつづきたい 悠久の都 長岡京」の実現に寄与してまいります。

### 【参考・関連資料】

- 1) 長岡京市公共施設マネジメント基本指針, 平成 25 年 5 月, 長岡京市
- 2) 長岡京市第 4 次総合計画, 長岡京市
- 3) 長岡京市橋梁長寿命化修繕計画, 平成 26 年 4 月, 長岡京市
- 4) 第 2 次長岡京市営住宅等長寿命化計画, 令和 3 年 3 月, 長岡京市
- 5) 長岡京市ストックマネジメント計画, 令和 3 年 3 月, 長岡京市上下水道部
- 6) 長岡京市上下水道ビジョン, 令和元年 8 月, 長岡京市上下水道部
- 7) 長岡京市公共施設カルテ, 長岡京市
- 8) 公共施設等更新費用試算ソフトⅡ Ver2, 平成 28 年版, (一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)
- 9) 長岡京市財政白書(令和 2 年版), 令和 3 年 8 月, 長岡京市
- 10) 日本の地域別将来推計人口, 平成 30 年 12 月推計値, 国立社会保障・人口問題研究所

- 平成 28 年 3 月 策定
- 令和 4 年 3 月 改定

発 行 長岡京市 総合政策部 公共資産活用推進室

〒617-8501

京都府長岡京市開田一丁目1番1号

TEL (075) 955-3161

FAX (075) 951-5410

発行年月 令和4年(2022年)3月

